

2021 年 4 月 27 日

第 38 回 ワークス大卒求人倍率調査（2022 年卒）

【大卒求人倍率 1.50 倍】新卒採用底堅く、コロナの影響は限定的
— 中小企業において、コロナの影響長引く —

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区 代表取締役社長：北村吉弘）内の、人と組織に関する研究機関・リクルートワークス研究所は、2022 年 3 月卒業予定の大卒求人倍率（大学院卒含む）に関する調査を行いました。このたび結果がまとまりましたのでご報告いたします。

■ 【全体】（詳細 5～11 ページ）

来春 2022 年 3 月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は 1.50 倍と、前年 6 月調査の 1.53 倍より 0.03 ポイント微減した。昨年は新型コロナウイルスの感染拡大による経済停滞により、倍率は 10 年ぶりに 0.3 ポイント下落した。今年は微減したものの 1.5 倍台を維持し、底堅い結果となった。従業員規模 1000 人以上の大手企業を中心に採用意欲が回復した。

しかし、一昨年のような水準（1.83）までは戻らなかった。コロナ禍による景況感の不透明さにより、従業員規模 1000 人未満、特に 300～999 人の企業で採用予定数が減少した。また、飲食店・宿泊業のような、コロナ禍の影響を受けやすい業種で、採用予定数が減少した企業が多かった。

■ 【企業】（詳細 5 ページ）

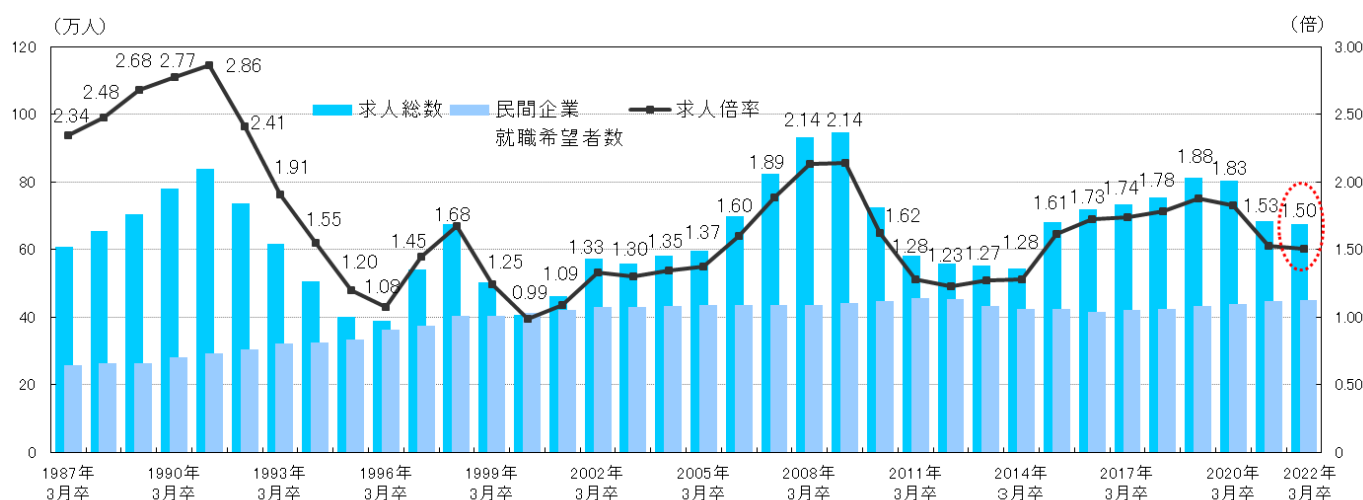
全国の民間企業の求人総数は、前年の 68.3 万人から 67.6 万人へと 0.7 万人減少（対前年増減率は▲1.0%）。

■ 【学生】（詳細 5 ページ）

学生の民間企業就職希望者数は、前年 44.7 万人から 45.0 万人へと 0.3 万人増加（対前年増減率は+0.6%）。民間企業就職希望者数に対して、求人総数が 22.6 万人の超過需要。

注：比較可能な期間における値。従業員規模別は 2010 年 3 月卒より集計を開始

図表 1 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移



本件に関する
お問い合わせ先

株式会社リクルート リクルートワークス研究所 茂木洋之
E-mail: works_1@r.recruit.co.jp http://www.works-i.com

【解説】大企業の採用意欲増加も、中小企業は回復に遅れ 学生の大企業希望者が増加

2022 年 3 月卒の求人倍率を従業員規模別に見ると、300 人未満企業は 1.88 ポイント上昇、また 300～999 人企業も 0.12 ポイント上昇した。一方で、1000～4999 人企業は 0.25 ポイント低下、5000 人以上の企業も 0.19 ポイント低下した。

企業側から見ると、従業員規模 1000～4999 人と 5000 人以上の企業で採用予定数が、それぞれ 0.7%、3.0% 増加した。一方で、従業員規模 300 人未満と 300～999 人の企業で採用意欲が減少した。これらの従業員規模の企業では、コロナ禍の影響が長引いている。

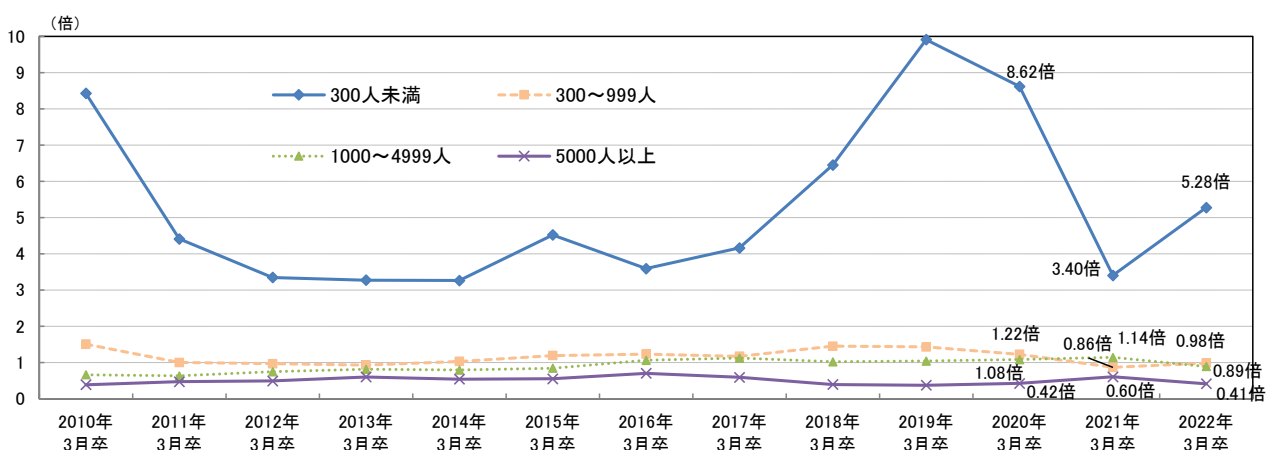
また、学生の希望については、中小企業から大企業への揺り戻しが起きている。従業員規模 300 人未満と 300～999 人の企業を希望する学生は、それぞれ前年比 35.7%、17.2% 減少した。従業員規模 1000～4999 人と 5000 人以上の企業を希望する学生は、それぞれ前年比 29.1%、51.0% 増加した。

従業員規模 1000 人未満の企業については、コロナ禍から採用数の回復が遅れているが、学生側の希望は大企業へと流れ、中小企業希望者数が減少したため、求人倍率が上昇する結果となった。

従業員規模 1000 人以上の企業については、採用数は持ち直した。しかしコロナ禍による不確実性が増したため、学生が安全志向で大企業を希望している。採用予定数の増加以上に、大企業希望者数が増加した。よって求人倍率は低下した。従業員規模 5000 人以上と 300 人未満の求人倍率の差は 4.87 ポイント（*）となり、差が大きく縮小した前年（2.80 ポイント）から、一転して拡大した（詳細 6～8 ページ）。

（*）正確には 4.86。それぞれの求人倍率の小数点第 3 位以下を四捨五入した値を計算し、4.87 と表記

図表 2 従業員規模別 求人倍率の推移



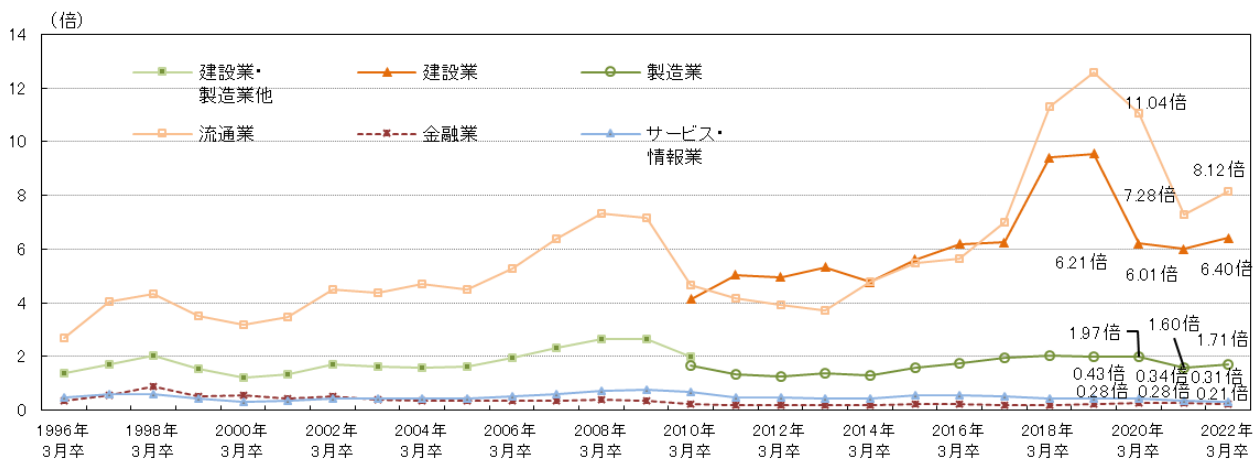
注 1：いずれも比較可能な期間における値。従業員規模別 4 区分は 2010 年 3 月卒より集計を開始

注 2：前回の求人倍率について、企業調査は 2020 年 6 月に実施されている。よってコロナの影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3 月時点の調査を使用しており、コロナの影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナの影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

2021 年 4 月 27 日

業種別に見ると、建設業、製造業、流通業について、求人倍率がそれぞれ 0.39 ポイント、0.11 ポイント、0.84 ポイント上昇した。建設業や一部小売業では人手不足である状況は変わらず、またコロナ禍の影響を受けにくかった。一方で、金融業、サービス・情報業について、求人倍率はそれぞれ 0.07 ポイント、0.03 ポイント低下した。金融業を希望する学生が増加したことや、飲食店・宿泊業や運輸業の採用需要の減少が原因である。コロナ禍の影響は、業種別によって傾向が分かれた（詳細 9～10 ページ）。

図表 3 業種別 求人倍率の推移



注 1：いずれも比較可能な期間における値。業種別は 1996 年 3 月卒（建設業と製造業は 2010 年 3 月卒）より集計を開始

注 2：前回の求人倍率について、企業調査は 2020 年 6 月に実施されている。よってコロナの影響を企業側が考慮した統計となっている。一方で従業員規模別・業種別の求人倍率集計に必要な学生側のデータは、3 月時点の調査を使用しており、コロナの影響が必ずしも反映されていない。つまり、コロナの影響で学生が就職希望先などを変更しているケースが反映されていないため、解釈に注意が必要である

リクルートグループについて

1960 年の創業以来、リクルートグループは、就職・結婚・進学・住宅・自動車・旅行・飲食・美容などの領域において、一人ひとりのライフスタイルに応じたより最適な選択肢を提供してきました。現在、HR テクノロジー、メディア&ソリューション、人材派遣の 3 事業を軸に、約 45,000 人以上の従業員とともに、60 を超える国・地域で事業を展開しています。2019 年度の売上収益は 23,994 億円、海外売上比率は約 45%になります。リクルートグループは、新しい価値の創造を通じ、社会からの期待に応え、一人ひとりが輝く豊かな世界の実現に向けて、より多くの『まだ、ここにはない、出会い。』を提供していきます。

詳しくはこちらをご覧ください。

リクルートグループ: <https://recruit-holdings.co.jp/>

リクルート: <https://www.recruit.co.jp/>

■ 目次

解説	2～3
調査概要	4
大卒求人倍率の定義	4
全体 データ	5
参考：	
従業員規模別	6～8
業種別	9～10
新型コロナウイルスの感染拡大が新卒採用に与えた影響	11
ジョブ型採用について	12
推計方法	13～14
業種 5 区分の内訳	14

■ 調査概要

調査目的

2022 年 3 月卒業予定の大学生および大学院生に対する、全国の民間企業の採用予定数の調査、および学生の民間企業への就職意向の調査から、大卒者の求人倍率を算出し、新卒採用における求人動向の需給バランスを明らかにする。

企業

調査対象：従業員規模 5 人以上の全国の民間企業 7,200 社
調査項目：2022 年 3 月卒業予定者の採用予定数など
調査期間：2021 年 1 月 30 日～3 月 4 日
回収社数：4,459 社（回収率 61.9%）
回収方法：電話・FAX にて回収

学生

調査対象：2022 年 3 月卒業予定の大学生・大学院生
※詳細は 14 ページを参照

注 1：％を表示する際に小数点第 2 位で四捨五入しているため、％の合計が 100％と一致しない場合がある

注 2：11、12 ページについてはウェイトバック無しで集計している

■ 大卒求人倍率の定義

大卒求人倍率とは、民間企業への就職を希望する学生ひとりに対し、企業から何件の求人があるのか（企業の求人状況）を算出したもの

$$\text{大卒求人倍率} = \text{求人総数} \div \text{民間企業就職希望者数}$$

注：求人総数および民間企業就職希望者数は、リクルートワークス研究所による推計
推計方法については、本資料 13、14 ページに記載

2021 年 4 月 27 日

■ 【全体】

求人総数の対前年増減率は▲1.0%となり、昨年から微減

図表 4 求人総数および民間企業就職希望者数・求人倍率の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)

	1987年 3月卒	1988年 3月卒	1989年 3月卒	1990年 3月卒	1991年 3月卒	1992年 3月卒	1993年 3月卒	1994年 3月卒	1995年 3月卒	1996年 3月卒	1997年 3月卒
求人倍率	2.34倍	2.48倍	2.68倍	2.77倍	2.86倍	2.41倍	1.91倍	1.55倍	1.20倍	1.08倍	1.45倍
求人総数	608,000	655,700	704,100	779,200	840,400	738,100	617,000	507,200	400,400	390,700	541,500
対前年増減数	-	+47,700	+48,400	+75,100	+61,200	▲102,300	▲121,100	▲109,800	▲106,800	▲9,700	+150,800
対前年増減率	-	+7.8%	+7.4%	+10.7%	+7.9%	▲12.2%	▲16.4%	▲17.8%	▲21.1%	▲2.4%	+38.6%
民間企業 就職希望者数	259,500	264,600	262,800	281,000	293,800	306,200	323,200	326,500	332,800	362,200	373,800
対前年増減数	-	+5,100	▲1,800	+18,200	+12,800	+12,400	+17,000	+3,300	+6,300	+29,400	+11,600
対前年増減率	-	+2.0%	▲0.7%	+6.9%	+4.6%	+4.2%	+5.6%	+1.0%	+1.9%	+8.8%	+3.2%

	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒
求人倍率	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍
求人総数	675,200	502,400	407,800	461,600	573,400	560,100	583,600	596,900	698,800	825,000	932,600
対前年増減数	+133,700	▲172,800	▲94,600	+53,800	+111,800	▲13,300	+23,500	+13,300	+101,900	+126,200	+107,600
対前年増減率	+24.7%	▲25.6%	▲18.8%	+13.2%	+24.2%	▲2.3%	+4.2%	+2.3%	+17.1%	+18.1%	+13.0%
民間企業 就職希望者数	403,000	403,500	412,300	422,000	430,200	430,800	433,700	435,100	436,300	436,900	436,500
対前年増減数	+29,200	+500	+8,800	+9,700	+8,200	+600	+2,900	+1,400	+1,200	+600	▲400
対前年増減率	+7.8%	+0.1%	+2.2%	+2.4%	+1.9%	+0.1%	+0.7%	+0.3%	+0.3%	+0.1%	▲0.1%

	2009年 3月卒	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒
求人倍率	2.14倍	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍
求人総数	948,000	725,300	581,900	559,700	553,800	543,500	682,500	719,300	734,300	755,100	813,500
対前年増減数	+15,400	▲222,700	▲143,400	▲22,200	▲5,900	▲10,300	+139,000	+36,800	+15,000	+20,800	+58,400
対前年増減率	+1.7%	▲23.5%	▲19.8%	▲3.8%	▲1.1%	▲1.9%	+25.6%	+5.4%	+2.1%	+2.8%	+7.7%
民間企業 就職希望者数	443,100	447,000	455,700	454,900	434,500	425,700	423,200	416,700	421,900	423,200	432,200
対前年増減数	+6,600	+3,900	+8,700	▲800	▲20,400	▲8,800	▲2,500	▲6,500	+5,200	+1,300	+9,000
対前年増減率	+1.5%	+0.9%	+1.9%	▲0.2%	▲4.5%	▲2.0%	▲0.6%	▲1.5%	+1.2%	+0.3%	+2.1%

	2020年 3月卒	2021年 3月卒 (2月調査) 参考値	2021年 3月卒 (6月調査)	2022年 3月卒
求人倍率	1.83倍	1.72倍	1.53倍	1.50倍
求人総数	804,700	767,300	683,000	676,400
対前年増減数	▲8,800		▲121,700	▲6,600
対前年増減率	▲1.1%		▲15.1%	▲1.0%
民間企業 就職希望者数	439,500	447,100	447,100	450,000
対前年増減数	+7,300		+7,600	+2,900
対前年増減率	+1.7%		+1.7%	+0.6%

注：2021 年卒については、新型コロナウイルスの感染拡大により、調査を 2 回実施した。2021 年 3 月卒（2 月調査）は参考値

■ 参考 【従業員規模別】

従業員規模 1000 人未満企業について、企業の求人総数が減少、1000 人以上については増加

従業員規模 4 区分別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表 7）を見る。

- ・ 「従業員 300 人未満企業」の求人総数は 38.1 万人と、前年より 0.1 万人の減少（▲0.2%）。一方、民間企業就職希望者数は 7.2 万人となり、前年より 4.0 万人の減少（▲35.7%）。求人倍率は、前年より 1.88 ポイント増加の 5.28 倍となっている。
- ・ 「従業員 300～999 人企業」の求人総数は 12.3 万人と、前年より 0.8 万人の減少（▲6.0%）。一方、民間企業就職希望者数は 12.6 万人と、前年より 2.6 万人の減少（▲17.2%）。求人倍率は、前年より 0.12 ポイント増加の 0.98 倍となっている。
- ・ 「従業員 1000～4999 人企業」の求人総数は 12.7 万人と、前年より 0.1 万人の増加（+0.7%）。一方、民間企業就職希望者数は 14.3 万人となり、前年より 3.2 万人の増加（+29.1%）。求人倍率は前年より 0.25 ポイント減少し、0.89 倍となった。
- ・ 「従業員 5000 人以上企業」の求人総数は 4.5 万人と、前年より 0.1 万人の増加（+3.0%）。一方、民間企業就職希望者数は 10.9 万人となり、前年より 3.7 万人の増加（+51.0%）。求人倍率は前年より 0.19 ポイント減少し、0.41 倍となった。

図表 5 従業員規模（4 区分）別 求人倍率の推移

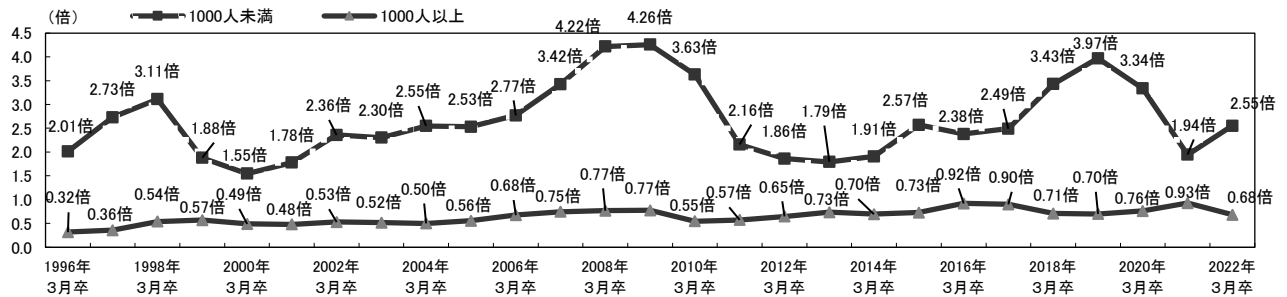
	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
300人未満	8.43倍	4.41倍	3.35倍	3.27倍	3.26倍	4.52倍	3.59倍	4.16倍	6.45倍	9.91倍	8.62倍	3.40倍	5.28倍
300～999人	1.51倍	1.00倍	0.97倍	0.93倍	1.03倍	1.19倍	1.23倍	1.17倍	1.45倍	1.43倍	1.22倍	0.86倍	0.98倍
1000～4999人	0.66倍	0.63倍	0.74倍	0.81倍	0.79倍	0.84倍	1.06倍	1.12倍	1.02倍	1.04倍	1.08倍	1.14倍	0.89倍
5000人以上	0.38倍	0.47倍	0.49倍	0.60倍	0.54倍	0.55倍	0.70倍	0.59倍	0.39倍	0.37倍	0.42倍	0.60倍	0.41倍
300人未満と 5000人以上の 倍率差(ポイント)	8.05	3.94	2.86	2.67	2.72	3.97	2.89	3.57	6.06	9.54	8.20	2.80	4.87

注 1：従業員規模別 2 区分の集計は 1996 年 3 月卒より、4 区分の集計は 2010 年 3 月卒より実施

注 2：2021 年 3 月卒の値は 2020 年 6 月調査によるもの

2021 年 4 月 27 日

図表 6 従業員規模（2 区分：1000 人未満、1000 人以上）別 求人倍率の推移



求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
1000人未満	2.01倍	2.73倍	3.11倍	1.88倍	1.55倍	1.78倍	2.36倍	2.30倍	2.55倍	2.53倍	2.77倍	3.42倍	4.22倍	4.26倍
1000人以上	0.32倍	0.36倍	0.54倍	0.57倍	0.49倍	0.48倍	0.53倍	0.52倍	0.50倍	0.56倍	0.68倍	0.75倍	0.77倍	0.77倍

求人倍率	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍	1.50倍
1000人未満	3.63倍	2.16倍	1.86倍	1.79倍	1.91倍	2.57倍	2.38倍	2.49倍	3.43倍	3.97倍	3.34倍	1.94倍	2.55倍
1000人以上	0.55倍	0.57倍	0.65倍	0.73倍	0.70倍	0.73倍	0.92倍	0.90倍	0.71倍	0.70倍	0.76倍	0.93倍	0.68倍

注 1：従業員規模別 2 区分の集計は 1996 年 3 月卒より、4 区分の集計は 2010 年 3 月卒より実施

注 2：2021 年 3 月卒の値は 2020 年 6 月調査によるもの

2021 年 4 月 27 日

■ 参考 【従業員規模別】

図表 7 従業員規模別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)												
300人未満	【300人未満】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
	求人総数(A)	402,900	303,000	275,700	266,300	262,500	379,200	402,200	409,500	425,600	462,900	449,000	382,300	381,400
	対前年増減数	-	▲99,900	▲27,300	▲9,400	▲3,800	+116,700	+23,000	+7,300	+16,100	+37,300	▲13,900	▲66,700	▲900
	対前年増減率	-	▲24.8%	▲9.0%	▲3.4%	▲1.4%	+44.5%	+6.1%	+1.8%	+3.9%	+8.8%	▲3.0%	▲14.9%	▲0.2%
	民間企業就職希望者数(B)	47,800	68,700	82,400	81,400	80,600	83,900	112,100	98,500	66,000	46,700	52,100	112,400	72,300
	対前年増減数	-	+20,900	+13,700	▲1,000	▲800	+3,300	+28,200	▲13,600	▲32,500	▲19,300	+5,400	+60,300	▲40,100
	対前年増減率	-	+43.7%	+19.9%	▲1.2%	▲1.0%	+4.1%	+33.6%	▲12.1%	▲33.0%	▲29.2%	+11.6%	+115.7%	▲35.7%
	過不足数(B-A)	▲355,100	▲234,300	▲193,300	▲184,900	▲181,900	▲295,300	▲290,100	▲311,000	▲359,600	▲416,200	▲396,900	▲269,900	▲309,100
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)												
300～999人	【300～999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
	求人総数(A)	162,700	133,600	131,600	131,100	126,900	142,000	145,100	147,200	146,200	156,200	159,600	131,000	123,100
	対前年増減数	-	▲29,100	▲2,000	▲500	▲4,200	+15,100	+3,100	+2,100	▲1,000	+10,000	+3,400	▲28,600	▲7,900
	対前年増減率	-	▲17.9%	▲1.5%	▲0.4%	▲3.2%	+11.9%	+2.2%	+1.4%	▲0.7%	+6.8%	+2.2%	▲17.9%	▲6.0%
	民間企業就職希望者数(B)	108,100	133,700	136,300	140,300	123,600	119,200	118,100	125,300	100,700	109,100	130,300	151,600	125,500
	対前年増減数	-	+25,600	+2,600	+4,000	▲16,700	▲4,400	▲1,100	+7,200	▲24,600	+8,400	+21,200	+21,300	▲26,100
	対前年増減率	-	+23.7%	+1.9%	+2.9%	▲11.9%	▲3.6%	▲0.9%	+6.1%	▲19.6%	+8.3%	+19.4%	+16.3%	▲17.2%
	過不足数(B-A)	▲54,600	+100	+4,700	+9,200	▲3,300	▲22,800	▲27,000	▲21,900	▲45,500	▲47,100	▲29,300	+20,600	+2,400
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)												
1000～4999人	【1000～4999人】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
	求人総数(A)	114,800	103,700	107,900	110,300	110,500	115,500	123,300	128,200	134,400	143,000	144,300	126,100	127,000
	対前年増減数	-	▲11,100	+4,200	+2,400	+200	+5,000	+7,800	+4,900	+6,200	+8,600	+1,300	▲18,200	+900
	対前年増減率	-	▲9.7%	+4.1%	+2.2%	+0.2%	+4.5%	+6.8%	+4.0%	+4.8%	+6.4%	+0.9%	▲12.6%	+0.7%
	民間企業就職希望者数(B)	174,200	164,400	145,200	135,600	140,300	137,100	116,700	114,700	132,300	137,600	133,800	110,700	142,900
	対前年増減数	-	▲9,800	▲19,200	▲9,600	+4,700	▲3,200	▲20,400	▲2,000	+17,600	+5,300	▲3,800	▲23,100	+32,200
	対前年増減率	-	▲5.6%	▲11.7%	▲6.6%	+3.5%	▲2.3%	▲14.9%	▲1.7%	+15.3%	+4.0%	▲2.8%	▲17.3%	+29.1%
	過不足数(B-A)	+59,400	+60,700	+37,300	+25,300	+29,800	+21,600	▲6,600	▲13,500	▲2,100	▲5,400	▲10,500	▲15,400	+15,900
		求人総数および民間企業就職希望者数：(人)												
5000人以上	【5000人以上】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
	求人総数(A)	44,900	41,600	44,500	46,100	43,600	45,800	48,700	49,400	48,900	51,400	51,800	43,600	44,900
	対前年増減数	-	▲3,300	+2,900	+1,600	▲2,500	+2,200	+2,900	+700	▲500	+2,500	+400	▲8,200	+1,300
	対前年増減率	-	▲7.3%	+7.0%	+3.6%	▲5.4%	+5.0%	+6.3%	+1.4%	▲1.0%	+5.1%	+0.8%	▲15.8%	+3.0%
	民間企業就職希望者数(B)	116,900	88,900	91,000	77,200	81,200	83,000	69,800	83,400	124,200	138,800	123,300	72,400	109,300
	対前年増減数	-	▲28,000	+2,100	▲13,800	+4,000	+1,800	▲13,200	+13,600	+40,800	+14,600	▲15,500	▲50,900	+36,900
	対前年増減率	-	▲24.0%	+2.4%	▲15.2%	+5.2%	+2.2%	▲15.9%	+19.5%	+48.9%	+11.8%	▲11.2%	▲41.3%	+51.0%
	過不足数(B-A)	+72,000	+47,300	+46,500	+31,100	+37,600	+37,200	+21,100	+34,000	+75,300	+87,400	+71,500	+28,800	+64,400

注1：従業員規模別4区分の集計は2010年3月卒より実施

注2：2区分（1000人未満、1000人以上）のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

2021 年 4 月 27 日

■ 参考 【業種別】

建設業、製造業、流通業で倍率が上昇。金融業、サービス・情報業で倍率が低下

業種別の求人総数と民間企業就職希望者数（図表 9）を見る。

- 「建設業」の求人総数は 10.3 万人と、前年より 1.1 万人の増加（+11.5%）。一方、民間企業就職希望者数は 1.6 万人と、0.1 万人の増加（+4.5%）。求人倍率は、前年より 0.39 ポイント増加の 6.40 倍となっている。
- 「製造業」の求人総数は 22.8 万人と、前年より 0.6 万人の減少（▲2.7%）。一方、民間企業就職希望者数は 13.3 万人と、前年より 1.3 万人の減少（▲9.2%）。求人倍率は、前年より 0.11 ポイント増加の 1.71 倍となっている。
- 「流通業」の求人総数は 26.7 万人と、前年より 0.7 万人の減少（▲2.4%）。一方、民間企業就職希望者数は 3.3 万人と前年より 0.5 万人の減少（▲12.5%）。求人倍率は、前年より 0.84 ポイント増加の 8.12 倍となっている。
- 「金融業」の求人総数は 1.0 万人と、前年より 200 人の微減（▲2.1%）。一方、民間企業就職希望者数は 4.5 万人と、前年より 1.1 万人の増加（+31.2%）。求人倍率は、前年より 0.07 ポイント減少の 0.21 倍となっている。
- 「サービス・情報業」の求人総数は 6.9 万人と、前年より 0.4 万人の減少（▲5.7%）。一方、民間企業就職希望者数は 22.3 万人と前年より 1.0 万人の増加（+4.5%）。求人倍率は、前年より 0.03 ポイント低下し、0.31 倍となっている。

図表 8 業種別求人倍率の推移

求人倍率	1996年 3月卒	1997年 3月卒	1998年 3月卒	1999年 3月卒	2000年 3月卒	2001年 3月卒	2002年 3月卒	2003年 3月卒	2004年 3月卒	2005年 3月卒	2006年 3月卒	2007年 3月卒	2008年 3月卒	2009年 3月卒
全体	1.08倍	1.45倍	1.68倍	1.25倍	0.99倍	1.09倍	1.33倍	1.30倍	1.35倍	1.37倍	1.60倍	1.89倍	2.14倍	2.14倍
建設業・製造業他	1.37倍	1.71倍	2.05倍	1.53倍	1.21倍	1.35倍	1.69倍	1.62倍	1.59倍	1.63倍	1.93倍	2.33倍	2.64倍	2.64倍
流通業	2.68倍	4.04倍	4.34倍	3.50倍	3.19倍	3.48倍	4.49倍	4.39倍	4.69倍	4.49倍	5.29倍	6.38倍	7.31倍	7.15倍
金融業	0.35倍	0.54倍	0.87倍	0.52倍	0.55倍	0.44倍	0.49倍	0.40倍	0.35倍	0.35倍	0.35倍	0.37倍	0.39倍	0.35倍
サービス・情報業	0.46倍	0.61倍	0.61倍	0.43倍	0.33倍	0.37倍	0.44倍	0.45倍	0.44倍	0.45倍	0.50倍	0.61倍	0.72倍	0.75倍

求人倍率	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
全体	1.62倍	1.28倍	1.23倍	1.27倍	1.28倍	1.61倍	1.73倍	1.74倍	1.78倍	1.88倍	1.83倍	1.53倍	1.50倍
建設業・製造業他	(1.97倍)	(1.66倍)	(1.53倍)	(1.65倍)	(1.59倍)	(1.96倍)	(2.08倍)	(2.32倍)	(2.54倍)	(2.45倍)	(2.36倍)	(2.02倍)	(2.22倍)
建設業	4.14倍	5.04倍	4.95倍	5.32倍	4.77倍	5.61倍	6.18倍	6.25倍	9.41倍	9.55倍	6.21倍	6.01倍	6.40倍
製造業	1.66倍	1.35倍	1.27倍	1.37倍	1.31倍	1.59倍	1.73倍	1.93倍	2.04倍	1.97倍	1.97倍	1.60倍	1.71倍
流通業	4.66倍	4.17倍	3.94倍	3.73倍	4.76倍	5.49倍	5.65倍	6.98倍	11.32倍	12.57倍	11.04倍	7.28倍	8.12倍
金融業	0.21倍	0.20倍	0.19倍	0.19倍	0.18倍	0.22倍	0.23倍	0.19倍	0.19倍	0.21倍	0.28倍	0.28倍	0.21倍
サービス・情報業	0.67倍	0.48倍	0.47倍	0.42倍	0.41倍	0.54倍	0.56倍	0.49倍	0.44倍	0.45倍	0.43倍	0.34倍	0.31倍

注 1：業種別集計は 1996 年 3 月卒より実施。建設業と製造業の集計は 2010 年 3 月卒より実施

注 2：2010 年 3 月卒以降の「建設業・製造業他」の値は参考値として掲載

注 3：2021 年 3 月卒の値は 2020 年 6 月調査によるもの

2021年4月27日

■ 参考 【業種別】

図表9 業種別 求人総数と民間企業就職希望者数の推移

求人総数および民間企業就職希望者数：(人)														
建設業	【建設業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
	求人総数(A)	82,400	69,600	63,400	60,100	60,600	83,600	80,400	82,500	88,500	89,800	88,200	92,500	103,100
	対前年増減数	-	▲12,800	▲6,200	▲3,300	+500	+23,000	▲3,200	+2,100	+6,000	+1,300	▲1,600	+4,300	+10,600
	対前年増減率	-	▲15.5%	▲8.9%	▲5.2%	+0.8%	+38.0%	▲3.8%	+2.6%	+7.3%	+1.5%	▲1.8%	+4.9%	+11.5%
	民間企業就職 希望者数(B)	19,900	13,800	12,800	11,300	12,700	14,900	13,000	13,200	9,400	9,400	14,200	15,400	16,100
	対前年増減数	-	▲6,100	▲1,000	▲1,500	+1,400	+2,200	▲1,900	+200	▲3,800	+0	+4,800	+1,200	+700
	対前年増減率	-	▲30.7%	▲7.2%	▲11.7%	+12.4%	+17.3%	▲12.8%	+1.5%	▲28.8%	+0.0%	+51.1%	+8.5%	+4.5%
	過不足数(B-A)	▲62,500	▲55,800	▲50,600	▲48,800	▲47,900	▲68,700	▲67,400	▲69,300	▲79,100	▲80,400	▲74,000	▲77,100	▲87,000
製造業	求人総数および民間企業就職希望者数：(人)													
	【製造業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
	求人総数(A)	236,300	208,800	211,400	200,400	189,400	236,600	262,200	261,400	265,300	279,400	279,200	233,900	227,600
	対前年増減数	-	▲27,500	+2,600	▲11,000	▲11,000	+47,200	+25,600	▲800	+3,900	+14,100	▲200	▲45,300	▲6,300
	対前年増減率	-	▲11.6%	+1.2%	▲5.2%	▲5.5%	+24.9%	+10.8%	▲0.3%	+1.5%	+5.3%	▲0.1%	▲16.2%	▲2.7%
	民間企業就職 希望者数(B)	142,100	154,400	167,100	146,800	144,900	148,700	151,900	135,300	130,100	141,600	141,400	146,200	132,800
	対前年増減数	-	+12,300	+12,700	▲20,300	▲1,900	+3,800	+3,200	▲16,600	▲5,200	+11,500	▲200	+4,800	▲13,400
	対前年増減率	-	+8.7%	+8.2%	▲12.1%	▲1.3%	+2.6%	+2.2%	▲10.9%	▲3.8%	+8.8%	▲0.1%	+3.4%	▲9.2%
過不足数(B-A)	▲94,200	▲54,400	▲44,300	▲53,600	▲44,500	▲87,900	▲110,300	▲126,100	▲135,200	▲137,800	▲137,800	▲87,700	▲94,800	
流通業	求人総数および民間企業就職希望者数：(人)													
	【流通業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
	求人総数(A)	285,400	204,000	195,700	212,300	214,700	265,200	280,000	293,300	302,300	341,900	333,400	273,800	267,300
	対前年増減数	▲75,700	▲81,400	▲8,300	+16,600	+2,400	+50,500	+14,800	+13,300	+9,000	+39,600	▲8,500	▲59,600	▲6,500
	対前年増減率	▲21.0%	▲28.5%	▲4.1%	+8.5%	+1.1%	+23.5%	+5.6%	+4.8%	+3.1%	+13.1%	▲2.5%	▲17.9%	▲2.4%
	民間企業就職 希望者数(B)	61,300	48,900	49,700	56,900	45,100	48,300	49,600	42,000	26,700	27,200	30,200	37,600	32,900
	対前年増減数	+10,800	▲12,400	+800	+7,200	▲11,800	+3,200	+1,300	▲7,600	▲15,300	+500	+3,000	+7,400	▲4,700
	対前年増減率	+21.4%	▲20.2%	+1.6%	+14.5%	▲20.7%	+7.1%	+2.7%	▲15.3%	▲36.4%	+1.9%	+11.0%	+24.5%	▲12.5%
過不足数(B-A)	▲224,100	▲155,100	▲146,000	▲155,400	▲169,600	▲216,900	▲230,400	▲251,300	▲275,600	▲314,700	▲303,200	▲236,200	▲234,400	
金融業	求人総数および民間企業就職希望者数：(人)													
	【金融業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
	求人総数(A)	13,100	11,600	10,600	9,700	9,800	11,600	11,300	10,600	10,800	10,900	10,700	9,700	9,500
	対前年増減数	▲5,000	▲1,500	▲1,000	▲900	+100	+1,800	▲300	▲700	+200	+100	▲200	▲1,000	▲200
	対前年増減率	▲27.6%	▲11.5%	▲8.6%	▲8.5%	+1.0%	+18.4%	▲2.6%	▲6.2%	+1.9%	+0.9%	▲1.8%	▲9.3%	▲2.1%
	民間企業就職 希望者数(B)	63,100	57,300	57,000	50,200	55,900	52,500	49,400	56,300	58,200	52,500	37,900	34,300	45,000
	対前年増減数	+10,800	▲5,800	▲300	▲6,800	+5,700	▲3,400	▲3,100	+6,900	+1,900	▲5,700	▲14,600	▲3,600	+10,700
	対前年増減率	+20.7%	▲9.2%	▲0.5%	▲11.9%	+11.4%	▲6.1%	▲5.9%	+14.0%	+3.4%	▲9.8%	▲27.8%	▲9.5%	+31.2%
過不足数(B-A)	+50,000	+45,700	+46,400	+40,500	+46,100	+40,900	+38,100	+45,700	+47,400	+41,600	+27,200	+24,600	+35,500	
サービス・情報業	求人総数および民間企業就職希望者数：(人)													
	【サービス・ 情報業】	2010年 3月卒	2011年 3月卒	2012年 3月卒	2013年 3月卒	2014年 3月卒	2015年 3月卒	2016年 3月卒	2017年 3月卒	2018年 3月卒	2019年 3月卒	2020年 3月卒	2021年 3月卒	2022年 3月卒
	求人総数(A)	108,100	87,900	78,600	71,300	69,000	85,500	85,400	86,500	88,200	91,500	93,200	73,100	68,900
	対前年増減数	▲23,300	▲20,200	▲9,300	▲7,300	▲2,300	+16,500	▲100	+1,100	+1,700	+3,300	+1,700	▲20,100	▲4,200
	対前年増減率	▲17.7%	▲18.7%	▲10.6%	▲9.3%	▲3.2%	+23.9%	▲0.1%	+1.3%	+2.0%	+3.7%	+1.9%	▲21.6%	▲5.7%
	民間企業就職 希望者数(B)	160,600	181,300	168,300	169,300	167,100	158,800	152,800	175,100	198,800	201,500	215,800	213,600	223,200
	対前年増減数	▲13,700	+20,700	▲13,000	+1,000	▲2,200	▲8,300	▲6,000	+22,300	+23,700	+2,700	+14,300	▲2,200	+9,600
	対前年増減率	▲7.9%	+12.9%	▲7.2%	+0.6%	▲1.3%	▲5.0%	▲3.8%	+14.6%	+13.5%	+1.4%	+7.1%	▲1.0%	+4.5%
過不足数(B-A)	+52,500	+93,400	+89,700	+98,000	+98,100	+73,300	+67,400	+88,600	+110,600	+110,000	+122,600	+140,500	+154,300	

注1：業種別集計は1996年3月卒より実施。建設業と製造業の集計は2010年3月卒より実施

注2：「建設業・製造業他」および2009年3月卒以前のデータは、リクルートワークス研究所のウェブサイトを参照

注3：2021年3月卒の値は2020年6月調査によるもの

■ 参考 【新型コロナウイルスの感染拡大が新卒採用に与えた影響】

約 7 割の企業が、コロナの影響を受けても新卒採用人数を変更せず

- 新型コロナウイルスの感染拡大が 2022 年卒の新卒採用に与えた影響を調査した（図表 10）。採用活動の方針について、コロナの影響を受けていない企業を除外して分析した。
- 約 7 割の企業が、コロナの影響を受けても、新卒採用人数を変更していないことが分かった。コロナは採用プロセスなどには影響を与えても最終的な採用人数には影響していない企業も多い。企業が長期的な視点で採用活動を実施している様子が見て取れる。
- 業種別に見ると、「コロナの影響を受け、採用数を減らしたり、採用自体を中止した」企業は、飲食店・宿泊業（59.2%）、運輸業（37.3%）で多かった。また医療・福祉では 6.1% と少ない。採用数を増やした業種は小売業（5.5%）が目立った。
- 従業員規模別に見ると、従業員規模 5000 人以上の企業について、「コロナの影響を受けたが、採用数は変更していない」割合が 75.2% と、他の従業員規模と比較してやや高い。また「コロナの影響を受け、採用数を減らしたり、採用自体を中止した」割合が 20.9% とやや低い。大企業の採用意欲が回復している様子が分かる。

図表 10 新型コロナウイルスの感染拡大が新卒採用に与えた影響

		(%)			
		社数	採用数を増やした	採用数を減らしたり、採用自体を中止した	採用数は変更していない
全体		2309	2.3	25.8	71.9
業種別（大分類）	建設業	160	1.9	10.6	87.5
	製造業	794	2.1	27.6	70.3
	流通業	429	3.0	24.5	72.5
	金融業	104	0.0	6.7	93.3
	サービス・情報業	810	2.3	30.1	67.5
業種別（中分類）	建設業	160	1.9	10.6	87.5
	製造業（機械以外）	438	3.2	29.2	67.6
	機械器具製造業	356	0.8	25.6	73.6
	電気・ガス・熱供給・水道業	13	0.0	7.7	92.3
	情報通信業	165	1.8	20.0	78.2
	運輸業	158	3.2	37.3	59.5
	卸売業	210	0.5	26.2	73.3
	小売業	219	5.5	22.8	71.7
	金融・保険業	104	0.0	6.7	93.3
	不動産業	27	3.7	25.9	70.4
	飲食店・宿泊業	130	1.5	59.2	39.2
	医療・福祉	115	2.6	6.1	91.3
	教育・学習支援業	25	4.0	16.0	80.0
	サービス業（他に分類されないもの）	177	2.3	31.6	66.1
従業員規模別	5～299人	915	2.4	27.5	70.1
	300～999人	754	1.7	25.2	73.1
	1000～4999人	511	2.3	24.9	72.8
	5000人以上	129	3.9	20.9	75.2

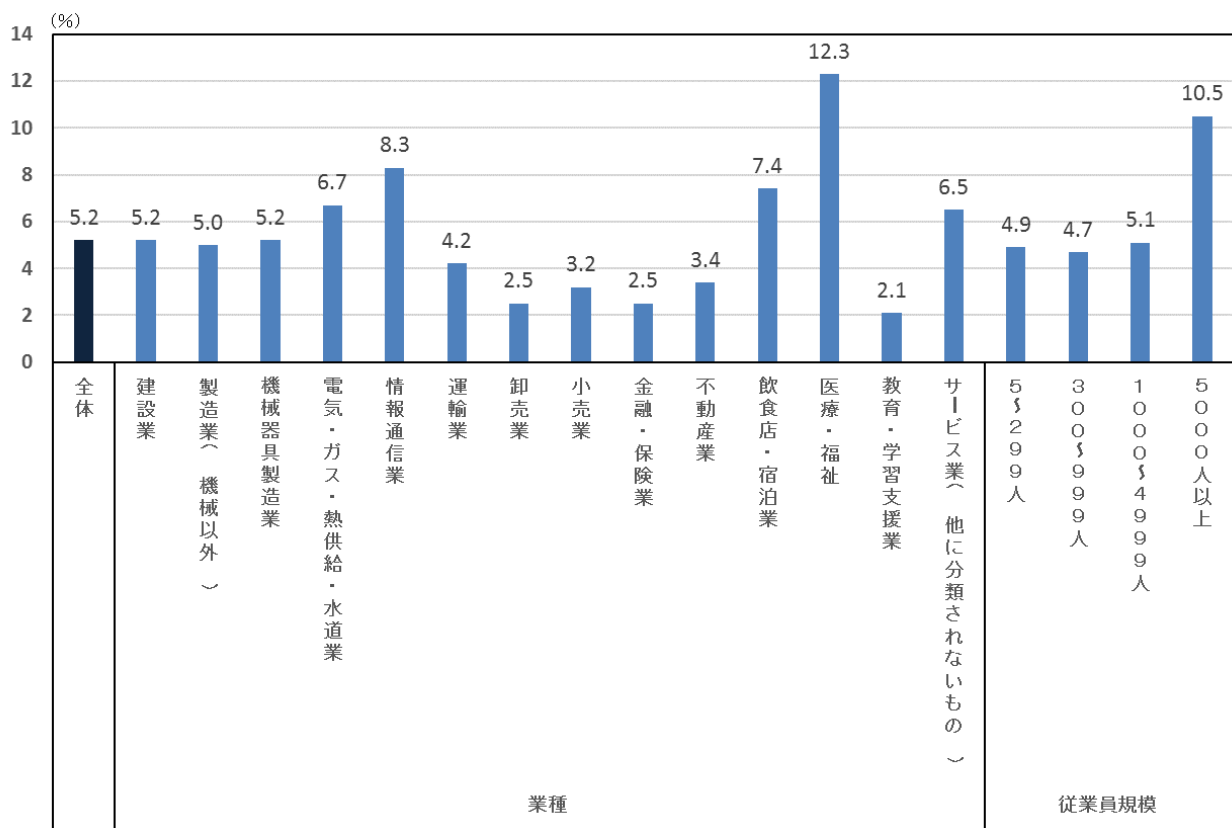
注：「新型コロナウイルスの感染拡大を受けて、2022 年 4 月入社の新卒採用活動の方針を決めるにあたり、貴社の姿勢としてあてはまるものを回答してください。（1つに○）」という設問に対して、「コロナの影響を受け、採用数を増やした」「コロナの影響を受け、採用数を減らしたり、採用自体を中止した」「コロナの影響を受けたが、採用数は変更していない」「コロナは採用活動の方針に影響していない」という選択肢から回答してもらった。コロナの影響を見るため、「コロナは採用活動の方針に影響していない」と回答した企業と回答不明だった企業（計 1971 社）を除外して集計した

■ 参考 【ジョブ型採用について】

医療・福祉、情報通信業でジョブ型採用の実施割合が高い

- ・ 2022 年 4 月入社の新卒採用活動において、ジョブ型採用を実施しているかを調査した（図表 11）。
- ・ 全体で 5.2%の企業がジョブ型採用を実施している。
- ・ 業種別に見ると、医療・福祉が 12.3%で最も高く、情報通信業も 8.3%と高い。ともに専門性が要求される業種である。一方で、教育・学習支援業が 2.1%で最も低い。また金融・保険業も 2.5%と低い。OJT など社内教育が充実している業種と言える。卸売業、小売業もそれぞれ 2.5%、3.2%と低い。
- ・ 従業員規模別に見ると、5000 人以上の企業が 10.5%と最も高い。規模の大きい企業の方が、採用力が高く、ジョブ型採用に対応しやすいと考えられる。

図表 11 ジョブ型採用実施企業の割合



注 1：2022 年 4 月入社の新卒採用実施予定・実施中企業が対象

注 2：調査票において、ジョブ型採用の定義の具体的な説明はしていない

■ 推計方法

求人総数

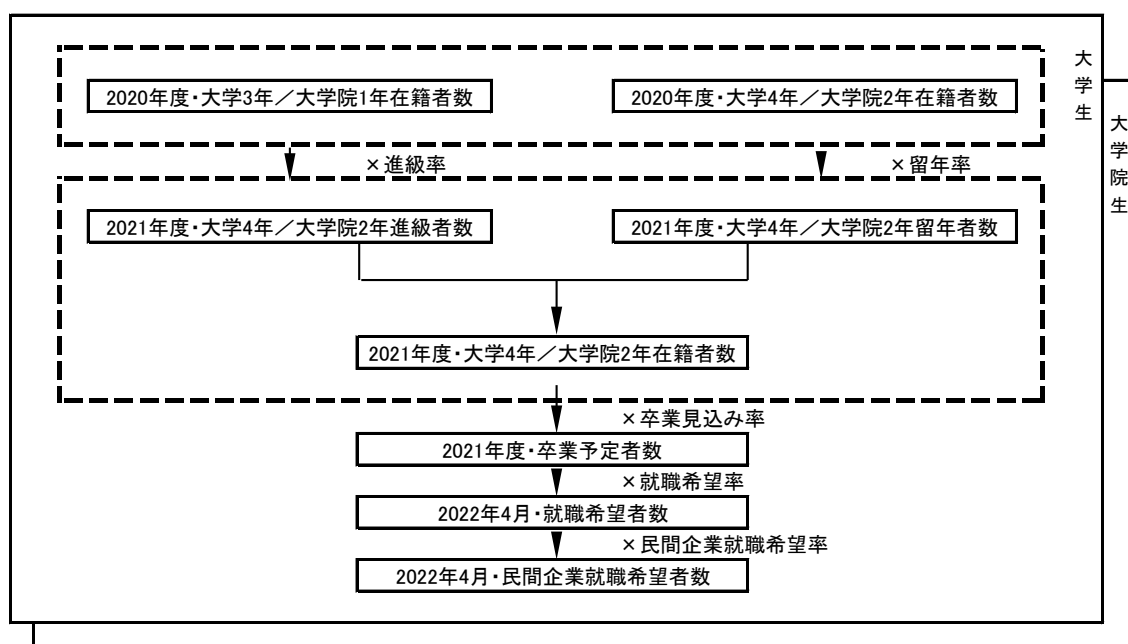
求人総数の推計方法は以下の通り実施している。

- ①調査票から企業規模別に基準年の求人総数を推計。その際に集計対象企業の従業員規模別の社数構成が、「経済センサス－基礎調査」（総務省統計局）の企業常雇規模構成に等しくなるよう、回答社数をウェイトバックした。ただし、抽出母集団は5人以上の企業であり、4人以下の企業は含まれていないため、「経済センサス－基礎調査」の企業数のうち従業員数「0～4人」の企業を除いてウェイトバックしている。
- ②企業規模別に今年採用予定数と昨年採用予定数の増減率を導出。昨年の企業規模別求人総数にこれらを乗じ、求人総数を推計。

民間企業就職希望者数

文部科学省「学校基本調査」より、

- ①2020年度の大学3年（大学院1年）生および4年（大学院2年）生の在籍者数（2020年5月1日現在）に進級率および留年率を乗じ、2021年度の大学4年（大学院2年）生への進級者数および同年度の4年（大学院2年）生留年者数を算出し、その合計数「2021年度の大学4年（大学院2年）生の在籍者数」を推計。
- ②次に過去5年間の実績をもとに、最新年の卒業見込み率、就職希望率および民間企業就職希望率を推計し、
- ③ 2021年度・卒業予定者数
- ④ 2022年4月・就職希望者数
- ⑤ 2022年4月・民間企業就職希望者数を推計する（→以上の手続きを男女・学歴別に行う）。



2021 年 4 月 27 日

従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数

2022 年 3 月卒業予定者を対象とした就職に関するアンケート調査の結果をもとに、従業員規模別、業種別の民間企業就職希望者数を推計した。

調査対象：2022 年 3 月卒業予定の大学生および大学院生に対して、リクナビ 2022 にて調査モニターを募集し、モニターに登録した学生 5,761 人（内訳：大学生 4,745 人／大学院生 1,016 人）

集計サンプルサイズ：大学生 1,289 人（回収率 27.2%） 大学院生 385 人（回収率 37.9%）

調査期間：2021 年 2 月 1 日～2 月 4 日

調査方法：インターネットによって調査の告知、回収を行った

推計方法：

①従業員規模別民間企業就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各従業員規模への就職希望率）

②業種別民間企業就職希望者数の推計（民間企業就職希望者数）×（各業種への就職希望率）

※各従業員規模ならびに各業種への就職希望率は、第一希望の情報をもとに算出

■ 業種 5 区分の内訳

<建設業>

業種名
総合工事業
設備工事業、職別工事業 (大工、とび、左官、石工など)

<製造業>

業種名
食品
繊維
化学・紙・石油
医薬・化粧品
ゴム・ガラス・セラミックス
鉄鋼・非鉄金属・金属
機械・プラント・エンジニアリング
総合電機
重電・産業用電気機器
コンピュータ・通信機器・OA機器関連
家電・AV機器
ゲーム・アミューズメント機器
半導体・電子・電気部品
その他の電気機械器具製造業
自動車・鉄道・航空機等製造、 同部品製造
精密機械器具製造業
印刷関連
その他の製造業

<流通業>

業種名
商社
百貨店
スーパー・DIY・生活協同組合
専門店(複合)
専門店(洋装品・呉服)
専門店(自動車関連)
専門店(電気製品)
専門店(カメラ・メガネ・貴金属・皮革・ スポーツ用品・楽器 その他)

<金融業>

業種名
銀行
信託銀行
労働金庫・信用金庫・信用組合
証券
生命保険・損害保険
クレジット
その他金融(投資業・ベンチャーキャ ピタル・消費者金融 その他)

<サービス・情報業>

業種名
通信
放送業
情報サービス・調査業 (ソフトウェア 業、情報処理業、コンピュータ修理など)
インターネット付随サービス業
映像・音声・文字情報制作業 (映画・ビデオ・テレビ番組・レコード・ラジオ 番組制作業、新聞業、出版業)
不動産
鉄道、道路旅客運送業
道路貨物運送業
倉庫業
旅行業および 運輸に付帯するサービス業
海運・航空・その他の運輸業
電力・ガス・水道・エネルギー
飲食店
旅館、ホテル、レジャー
医療・福祉
教育・学習支援
物品賃貸業
広告代理業
専門サービス業 (法律事務所、税務事 務所、デザイン業、広告制作業、コンサル タントなど)
その他の事業サービス業 (理美容関 連、消毒、ビルメンテナンス、職業紹介、清 掃事業、その他生活関連サービス業)
その他のサービス業 (自動車整備業、 機械等修理業、協同組合、廃棄物処理 業、学術研究機関、宗教、経済団体など)